

第 39 回定時株主総会質疑応答(要旨)

1. 事前質問

質問①	資本コスト(WACC や β 値)の具体的な数値を教えてください。
回答	(議長)最新データで計算した当社の WACC(加重平均資本コスト)は6%程度であり、株主資本コストも借入金が無いので同じ値となります。また、 β 値は業界平均値が 0.7 程度で、当社の β 値はそれよりも若干高い値です。
質問②	株価収益率(PER)が9倍台と同業他社と比べ低い。PERの低さの原因とその対策について教えてください。
回答	(議長)当社の株価収益率が低いことの大きな原因は、株式の流動性の低さにあると考えております。当社では、2021年4月に株式分割を行なうなど、流動性向上に向けた各種施策を推進していますが、引き続き、業績の向上やIR活動の強化などに取組み、活発な売買につながるよう努力してまいります。
質問③	コーポレートガバナンスコードでも言われているリスクテイクの観点から、他人資本の活用を進めることで、内部留保は株主還元に充てられるのではないかと。
回答	(議長)当社の ROE は 16%を超える水準で推移しており、他人資本を活用する必要性はないと判断しております。中期計画のとおり、今後3年間で 150 億円規模の投資および人材投資に 20 億円の積み増しを計画しております。これらの状況に鑑みると、現時点の資金状況だけで、株主資本の効率化を実行することは考えておりません。一方、株主還元については、中長期的な業績向上を通じて強化すると同時に、目途とすべき配当性向を 35%に引き上げ、株主還元を充実してまいります。 (社外取締役)当社の ROE 実績から鑑みると全体的に資本効率も効率的であり、また、配当性向の目途の引き上げに加え、2022 年度からは中間配当も予定されていることから、株主還元について前進していると考えております。

質問④-1	余剰資金の運用方法について、どのように考えているか教えてほしい。
回答	(議長) 当社は、中期経営計画において、この3年間の投資規模を利益の3年分に相当する150億円と発表し、商品やサービスの拡充に取り組み、当社の手元資金を成長投資に充ててまいります。
質問④-2	物価上昇率が高まり、預金金利では実質的に目減りする中で、預け金としての活用は適切か。
回答	(議長) 手元資金を、仮に物価上昇率以上の利率で運用することを追求しますと、必要のないリスクを負い、失敗した場合は、大切な成長投資の原資を失うこととなり、適切ではないと考えております。 (社外取締役) 手元資金を預け金としていることについては、中長期的な成長へ投資を実行していくための一時的な「つなぎ」と理解しており、この資金が成長投資に使われていくことをしっかりとチェックしてまいります。
質問④-3	親会社の当社持株比率を下げることは考えているのか。
回答	(議長) 大株主である親会社 JFE ホールディングスの当社持株の保有方針については、親会社の資本政策に関わることであり、回答は控えさせていただきます。

質問⑤-1	親会社のみが「預け金」として、利益剰余金を活用できていることについてどう考えているか。
回答	(議長) いわゆるキャッシュマネジメントシステム(以下「CMS」という)は、企業グループの資金運用の仕組みとして、広く活用されていることに加え、その運用にあたっては、安全性の担保を最優先としつつ、経済合理性、流動性などを踏まえて判断しております。これまでの CMS の金利は、市中金利を上回る水準であり、資金の引き出しは、当社の意思で行うことができることから、少数株主の利益を害するものではないと考えております。 (社外取締役) 手元資金の一時的な預け先として CMS を使うことは、銀行預金の利率との比較で、当社にとって優位であることから合理性があり、その仕組み自体も企業グループの資金活用の仕組みとして一般的に活用されているもので、株主平等の原則に反するものではないと考えております。 (監査役) 当社の資金需要に即して利用ができ、諸条件が優れている CMS を使うことに合理性はあると考えております。また、CMS は、多くの企業が採用している一般的な仕組みであり、株主平等の原則に反するものではないと考えております。
質問⑤-2	株主の公平性の観点から、また株主優待の一環として、預け金を親会社以外の株主が利用できるよう検討してほしい。
回答	(議長) CMS は企業グループ間の資金取引を目的としているため、他の株主様との資金取引は対象外であり、また、株主優待の一環という観点についても、業務負荷等から現実的ではないと考えております。

2. 当日質問

質問①	当社の配当の基本方針の決定の考え方について教えてください。
回答	(議長) 当社は、利益配分に関しては、中長期的な事業計画のもと、これまでの方針である配当性向30%を目安に、財政状態、利益水準等を総合的に勘案して決定しております。
質問②	配当の基本方針の検討にあたり一般株主の意向を確認したか否かについて。
回答	(議長) 当社は、配当の基本方針について、様々な株主様との接点の中で頂いたご意見を積み上げながら、当社としての考えを説明し、理解されてきたものと認識しております。その上で、株主総会の場において、株主様に最終的な意思決定をして頂くべく、当社の基本的な考えをご提案しております。
質問③	株主総会以外での個人株主と経営陣が意見を交わす場を設けられないか。
回答	(議長) 株主総会の場以外に個人株主の方との対話の機会を設けることについて、そういったニーズがあるのかを、まず確認することから検討をはじめまいります。
質問④	PER が、同業他社に比べ低いことに対する当社の見解を聞かせてほしい。
回答	(議長) 株価はマーケットが決定することであり、適切な水準については当社が評価すべき事項ではないと考えております。今後も業績の向上や IR 活動の強化に取り組み、流動性を高められるよう努力してまいります。
質問⑤	流動性を高めるために、分割等を実施すればいいのではないかと。経営陣の考え方を教えてください。
回答	(議長) 株式の流動性を高める手段として、株式分割が有効であると考えており、当社でも 2021 年 4 月に実施しました。今後の具体的な施策は未定ですが、流動性を高めることによって、当社株式のマーケットにおける評価がよりポジティブになるよう検討してまいります。
質問⑥	資本効率性 (ROE16%にとどまらず) のさらなる改善が必要ではないか。
回答	(議長) 現状の「ROE16%程度」は、経営として最低限のことができているというレベルです。このレベルにとどまらず、分子であるリターンを拡大していくことが、株主様に報いることと考えており、今後 3 年間を含めて長期的に成長投資を行ってまいります。
質問⑦	当社には相談役や顧問はいるのか。いるのであればコーポレートガバナンス報告書で開示すべきではないか。また、具体的な仕事内容を教えてください。
回答	(議長) 当社には役員経験者の顧問、相談役が複数名おり、役割としては、適宜、経営上の助言を頂くという限定的な内容を想定しています。またコーポレートガバナンス報告書での情報開示については、社内で検討いたします。